**FPC講演　「地政学から見た危うい世界」**

**２０１８年２月２７日**

**外国人特派員協会**

米国、中国、ロシアという世界の大国が現代版三国志を繰り広げて地政学的危機をエスカレートさせている。地政学的危機といっても、実態は思想も理想もない縄張り争いである。なにしろ大国のリーダーが、自分ファーストのトランプ米大統領、武力行使に躊躇がないプーチンロシア大統領、そして露骨に権力掌握と覇権拡大を進める中国の習近平国家主席と、そろって民主主義とは縁遠い権力の亡者ばかりだからだ。

さらに悪いことに、この３人は新たな核軍拡競争にも拍車をかけている。とくに米ロの核兵器の近代化と小型化が「核抑止力」の効力を弱め、「限定的核攻撃」、つまり使える核兵器、による核戦争の危機を増大させている。

中東では、もともとは「アラブの春」に触発された反アサド政権の市民運動だったシリア内戦が、今では米国・サウジ連合とロシア・イラン連合の代理戦争に変容。これまでに４０万人が死亡し、１千万人が家を失うという大惨事となっている。また、中東のトランプ化はネタニヤフ首相のようなイスラエル強硬派を勢いづかせている。

一方、アジアでは核武装し「弱者の恐喝」を続ける北朝鮮の扱いを巡って米中露の間で危うい綱引きが繰り広げられている。北朝鮮が、平昌五輪を利用して、米韓関係に楔を打ち込む「微笑み外交」戦略は見事だったが、一時の時間稼ぎでしかないだろう。

中東とアジアでの出来事には共通していることがある。それは誰ひとりとして決定的な解決策を見いだせないまま危機が拡大していることだ。

昨年は朝鮮半島非武装中立地帯とイスラエルを取材した。中東情勢については時間の都合で詳しくはお伝えできないが、イスラエルで実感したこと２点を指摘しておきたい。ひとつは、テクノロジーの進化によって今や戦場はサイバーと無人兵器に移っているということだ。イスラエルは、自動攻撃ドローンから無人潜水艦まで、陸、海、空すべての自動運転技術がそろっている。２つ目は、宗教と利害の対立が複雑に絡み合う中東紛争に日本はあまり深入りしない方が賢明だいうことである。

朝鮮半島情勢については、来日したハーバード大学教授で歴代米国防長官の顧問を務めたグレアム・アリソン氏は、米国が北に奇襲攻撃を仕掛ける可能性は２０パーセント程度だと話していた。はっきり言ってよく分からない数字だ。昨日会った某元大使によれば、ホワイトハウスの北の非核化方針は揺るがない。軍事オプションも検討中。だが「準備と実施は別もの」だと。常識的に考えれば、米国も中国、ロシアも韓国も日本も北朝鮮崩壊は望んでいないからだ。忘れられがちだが、中国による台湾侵攻も視野に入れておくべきだとの指摘があった。

米国の最大のリスクはトランプ大統領その人ではないか。米国史上最悪の大統領といえば、劣等生でアル中だったジョージ・Ｗ・ブッシュというのが通説だが、トランプはその上を行っている。「もしトランプが大統領にでもなって核ミサイル発射コードを手に入れたなら、文明社会は崩壊しかねない」と、大統領選前にトランプの自伝を書いた人物が言っているくらいだ。とにかく何事も真剣に考えていないから危うい。幸いなことに、現在はケリー首席補佐官、マクマスター国家安全保障担当補佐官、マティス国防長官の３人の退役将校がトランプの暴走を食い止めている。気になるのは、そのうちケリーとマクマスターが大統領との意見対立から近く辞任する可能性があるという報道だ。

もし彼らの歯止めが外れれば、ロシア疑惑とチャイナ疑惑で家族共々追い詰められつつあるトランプが１１月の中間選挙前に何をしでかすか。歴史を振り返れば、そんなとき米大統領の頭にまっさきに浮かぶのは戦争を始めて国民とマスコミの目をそらすことだから。

レバノン生まれの気鋭の政治学者ジュベール・アシュカルは、２１世紀は「野蛮の衝突」の世紀だと書いた。そんな予測不能な野蛮な世界でリスクを先読みするには何が必要か。その答えは、英経済学者ジョン・メイナード・ケインズの最も有名な言葉の中にある。

その言葉とは「事実が変化したら、私は意見を変える」。見たいモノだけを見るのではなく、変化する現実を直視することが肝要なのだ。

（終）